

生活困窮者自立支援法27年4月施行
生活保護にならないよう^に支援する。万全な準備を

定秘密保護法案審議の陰に隠れて、あまり報道もされませんでしたが、生活保護法が一九五〇年に施行されてから、初めての大見直しと、関連して、生活困窮者自立支援法が成立しました。法律の背景には、生活保護費の支出を削減し、社会保障支出の削減狙いがあり、この法案に賛成はできません。しかし、最低限度の生活を維持する事が困難になる恐れがある人を対象に就労準備支援や住居確保給付

行い生活保護にならないよ
にするなど事例も出されてい
ます。現在でも、生活保護受
給対象世帯であっても、保護
を申請しないで生活している
人もいます。この法律が生
活保護を申請段階で跳ね返すい
ードルにならないように、東
京のために真に支援できる支
援員など人材育成や対象者の
把握方法、支援方法などの準
備について質問しました。

利用認知症でも 施設への入居が可能

介護サービスの質の向上へ

認知症でも安心して利用できる施設整備を

るようになんと質を高めていく必要を痛感しました。やむを得ず精神科病院への入院をする」とになりました。介護の質を高める取り組みが必用ではあるか。

女性管理職の登用を早期に実現させよ

男女平等について、憲法14条で法の下での平等を人種、信条、性別、社会的身分などによつて差別されない事、24条では家庭生活での両性の平等を規定しています。しかし

消費税増税反対

負担軽減策は名目だけ

4月から消費税が8%に引き上げられました。政府は、3%引き上げたうち2%分にあたる5兆5千億円を好循環を実現させる経済対策としてGDPを1%押し上げ、25万人の雇用創出効果を見込んだ大型補正予算を決めました。一年前には十兆円の補正予算を組みました。一部には高額商品が売れている報道もありますが、特定の人ふところに流れている感じがします。

今回の補正予算には消費税引き上げの負担軽減対策として低所得層に対する臨時福祉給付金、子育て世帯には臨時特例給付金が交付されますが、負担軽減には程遠いものです。月に十万元では生活できませんが月に十万元支出するとしても消費税引き上げの負担分は月に3千円、年間3万6千円になります。しかも一年限りの対策です、消費税の負担軽減対策と言えるもの

下落時に特例として引き下げなかつたといつて、今になつて特例を廃止して年金を引き下げる、生活保護費も引き下げです。他方で東日本大震災の復興特別法人税を廃止、さらに、法人税の引き下げも言いい出しています。

負担軽減を言うなら、生活必需品の消費税は無税にすべきです。そうでないなら毎日の給与、労賃に消費税分を上乗せすべきです。

統合高校27年度スタートに向けて 支援政策を議論する会を 立ち上げ検討する

支援政策を議論する会を立ち上げ検討する

昨年度の男女平等世界ランクを見ると日本は105位です。市役所に女性の管理職が一名もいないことは全く異常です。市役所の中から改善してはどうか、市長の任期中に少なくとも複数の女性管理職を誕生させる事を目標にしてはどうか。

(市長) 女性の登用は重要な課題と認識している、いろいろと考えています、少し時間をお聞きたい。

時々安 し理中善美職 ひり

支援員養成研修を予定している。また、総合相談窓口の検討など、相談者の立場に沿った対応に心がけ安心して草らせるまちづくりを進めてい

きたい」と答弁がありました
生活困窮者に対し充分な
支援ができるよう、万全の準備を期待したい。

がありました。いろいろ調べても、退所した理由を正直にいって受け入れてくれる施設はありませんでした。高齢になれば認知症は特別の病

べき改善を図っていく。と答えた
がされました。